

2026.10.23

**トランプ政権下の米中欧関係と日本への影響**  
～日欧経済交流の重要性と高市政権に求められるバランス型外交～  
＜2026 年 9 月 7 日～27 日 米国欧州出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 習近平主席訪米（9 月 23～25 日）に関するトランプ大統領の主な狙いは中間選挙の劣勢挽回のために利用することにあると予想されていた。米中首脳会談、晚餐会等は、予想通り両首脳が対立を避け、和やかな対話が行われたと報じられている。
- 中国側の狙いは米中両国が対等の立場であることを明らかに示すことにあった。今回の会談はその念願を実現できたため、中国側も満足できる内容だったと考えられる。
- 中間選挙結果の予想については下院では民主党が過半数を確保、上院はどちらが過半数をとるかは五分五分との見方が多かった。ただし、トランプ政権による選挙工作により、世論調査の結果に比べて共和党が善戦する可能性があるとの指摘もある。
- 下院で民主党が過半数を占める場合、対中政策について対中強硬姿勢を求める圧力が一段と強まると予想されている。ただし、外交・安保政策に関しては大統領の専管事項とされる部分が多いため、実際の政策運営への影響は小さいとの見方が多い。
- トランプ政権の閣僚と議会の大多数は対中強硬論者であり、この風潮を変える政治家は見当たらないため、次の政権も対中強硬姿勢は変わらないと予想されている。
- 日中関係が悪化した場合、通常は米国政府が中国側に働きかけ、日中関係の正常化を促す。しかし、トランプ大統領は、対中強硬姿勢の高市総理とは逆の対中融和姿勢であり、習近平主席への親近感もあるため、対日支援に関心が低いとの指摘がある。
- フォンデアライエン欧州委員長はカナダを EU の準加盟国として迎えたいと発言。欧州の専門家等は、これは EU の多様化の方向と合致しており、日本、韓国、豪州等もパートナーとして連携する可能性も展望できると指摘した。
- 欧州経済の重要課題は競争力強化である。高い技術力を持つ日本企業が欧州に進出し、現地生産すれば、雇用拡大、納税額増大とともに欧州経済の競争力強化にも貢献する。日本企業にとっても巨大な欧州市場での販売拡大は経済の安定基盤強化になる。
- 比較的安定的な貿易関係を期待できる欧州と東南アジアに対する輸出比率を引き上げるのは日本として経済安保上重要な施策と考えられる。
- 中国企業の需要に対して日本企業が供給を制限すれば、中国企業によって 2～3 年で代替される可能性が高い。その後は中国国内市場のみならず、グローバル市場でも中国企業にシェアを奪われる。だからデカップリング政策は採用すべきではない。

## 1. 米中首脳会談と今後の米中関係

### (1) 米中首脳会談の評価

今回の米国欧州出張の米国滞在期間（9月7日から15日まで）は習近平主席の訪米（23～25日）直前のタイミングだった。その時点で、首脳会談の内容は乏しいものになるとの見方が大勢だった。

トランプ大統領の主な狙いは中間選挙（11月3日投票日）での劣勢挽回のため、米中首脳会談が成功した様子を選挙民に示して、選挙運動に活用することにあるとの見方がワシントンD.C.の専門家、有識者の共通した見方だった。このため、会議の目的は中身より見栄えになることから、会談は融和的なムードになると予想されていた。

実際の米中首脳会談、晚餐会等は、予想通り両首脳が対立を避け、和やかな対話が行われたと報じられている。

米国にとっての具体的な成果は、5月のトランプ大統領の訪中時に合意された、米国産航空機、農産物等の対中輸出拡大が中心であったが、とくに大きな上乗せは発表されなかった。また、中国企業が習近平主席の訪米に同行したため、中国企業による対米投資の拡大も期待されたが、最終的には見送られた模様である。このため、大統領主催の習近平主席夫妻歓迎宴には中国企業経営者は参加しなかった。

ある米国政府元高官は、今回の習近平主席訪米で唯一の目立った成果は、アトランタ動物園に2頭のジャイアントパンダが貸与されたことだったと皮肉を込めて語った。

ホワイトハウス発表のファクトシートによれば、米中関係については、前回5月の首脳会談に際して中国側が提起した「建設的戦略安定関係」を構築するという考え方が両国首脳によって合意された。米国の公式記録の中にも「尊重、公平、相互主義に基づく、建設的な戦略関係を構築することで合意した」と示されている。

中国政府は米中両国が対等の立場であることを明らかに示したいと従来から願っていたが、今回の首脳会談はその念願を実現できたため、中国側としても満足できる内容だったと考えられる。

米中首脳会談直前の9月22日に高市総理がワシントンD.C.でトランプ大統領と会談したが、台湾問題等に関する具体的な発言内容は公表されていない。その後の米中首脳会談において、「米国と中国が第二次世界大戦で同盟国として共に戦い、勝利を収めた」ということを話題にしたことが公表されている。首脳会談後の晚餐会では習近平主席がスピーチの中で、さらに厳しい表現で「中国と米国の人々は日本軍国主義の侵略者との戦闘で肩を並べて戦った」と語ったと報じられている。

こうした両首脳の第二次世界大戦において日本との戦闘でともに戦ったという点での呼応は、トランプ大統領の習近平主席に対する配慮の中で日本が利用された

と受け止められている。

以上の点から、トランプ大統領が今回の習近平主席の訪米に際して、様々な点で配慮していたことがうかがわれる。以上のような公表されている結果から見ると、米中首脳会談直前の高市総理とトランプ大統領の会談の成果がやや期待外れに終わったように見える。その背景に関する米国の専門家の見方は後段で説明する。

## (2) 中間選挙結果の予想とその影響

中間選挙の結果の予想について、前回の5月下旬の出張時には、下院は民主党が過半数を奪い、上院は共和党がかろうじて過半数を守るとの見方が多かった。しかし、今回の9月中旬の時点では下院で民主党優勢を予想する見方は変わらず、上院で共和党が過半数を確保できる可能性は五分五分との見方が増えていた。

ただし、トランプ政権による以下の選挙工作により、世論調査の結果に比べて共和党が善戦する可能性があるとの指摘もある。その場合でも下院で民主党が過半数を確保する見通しは変わらないが、共和党との議席数があまり大きく開かないほか、上院では共和党がかろうじて過半数を維持する可能性があると予想されている。

その選挙工作とは以下の3点である。

第1に、ゲリマンダリングと呼ばれる選挙区の区割り操作である。これは民主党が大勝する選挙区をつくる一方、共和党が僅差で勝てる選挙区を増やし、共和党がより多くの議席数を確保する方法である。

第2に、郵便による投票の制限である。コロナ感染拡大以降、郵送による投票の比率が高まっている<sup>1</sup>が、郵便投票を選択するのは民主党支持者に多い（郵便投票比率 2022 年中間選挙：民主党 46%、共和党 22%、2024 年大統領選挙：民主党 37%、共和党 24%）。このため、郵便投票の制限は共和党に有利に働く。トランプ政権は米国市民であることを確認する手続きを厳格化することにより郵便投票の手続きを煩雑化し、郵便投票の利便性を低下させようとしている。これを憲法違反として訴えた民主党系の23州では最高裁でも勝訴した。しかし、ほとんどの共和党系の州ではそうした対策は取られていない。

第3に、投票所の警備強化を名目に投票所に来る民主党支持者に対して嫌がらせをするなど、民主党支持者が投票に行きにくくしようとする方法が検討されていると報じられている。

## (3) 中間選挙結果が米国の対中外交姿勢に及ぼす影響

中間選挙の結果、民主党が下院の過半数を占める場合、予算審議においてトランプ政権の提案が否決される可能性が高まるため、内政運営上の自由度が制限される

<sup>1</sup> 郵便投票比率の推移は以下の通り。2014 年 21%、16 年 21%、18 年 23%、20 年 43%、22 年 32%、24 年 29%。14, 18, 22 年は中間選挙、その他は大統領選挙。

と見られている。また、トランプ大統領自身および家族の不正行為に対する審査を求める要求が強まり、議会運営が難しくなるとの見方が支配的である。

外交・安保政策に関しても、イラン攻撃のための軍事予算増大に反対する意見が強まり、攻撃の継続が難しくなるとの指摘もある。

対中政策については、以前から議会ではトランプ大統領の対中融和姿勢が中国に対して弱腰であると批判する意見が民主共和両党において支配的だった。このため、下院を中心に対中強硬論が一段と強まると予想されている。

加えて、中間選挙が終わると大統領選挙に向けて動き始める。その選挙キャンペーンが本格化する **2028 年**は選挙民向けのキャンペーン用宣伝文句として対中強硬姿勢を訴える候補が一段と増えることが予想されている。これも対中強硬姿勢を強める要因になるとの見方もある。

ただし、外交・安保政策に関しては大統領の専管事項とされる部分が多いほか、これまでも大統領令に基づく政策運営が多かったため、議会等の圧力が強まっても実際の政策運営への影響は小さいとの見方が多い。

#### (4) トランプ大統領 VS トランプ政権

これまでもトランプ政権は基本的に対中強硬姿勢に基づいて対中政策を実施してきた。トランプ大統領が選んだ主要閣僚全員が対中強硬派であるうえ、トランプ大統領も彼らが主導する政策に強く反対してこなかった。**5 月**の米中首脳会談後のトランプ政権の対中政策の中身を見ても、貿易・投資に関する協議は継続しているが、具体的な対中制裁措置はほとんど変わっていないと評価されている。

その一方、トランプ政権で唯一対中融和姿勢を示しているのはトランプ大統領であるとの認識は米国の外交専門家や有識者の間で広く共有されている。しかも、トランプ政権ではトランプ大統領の方針に異を唱える閣僚はほぼ存在しないと言われている。

トランプ大統領自身の対中融和姿勢と上記のトランプ政権の対中政策は矛盾しているように見える。このように対中政策をめぐるトランプ政権内に異なる立場が共存している状況について、元米国政府高官が「トランプ大統領 VS トランプ政権」と表現した由。

こうしたトランプ政権内の奇妙な構図について、米国政府の内情をよく理解する中国通の有識者は次のように解説してくれた。

トランプ大統領の関心は習近平主席と良好な関係を保つことと、対中外交を通じて自分自身を立派に見せる (**look great**) ことにあり、対中政策の具体的な中身には関心が薄い。このため対中強硬姿勢に基づく政策運営にあまり干渉しない。

現在もトランプ大統領以外の主要閣僚および議会の大多数は対中強硬論者であり、この全体の風潮を変える政治家は見当たらない。このため、トランプ政権後も

米国の対中強硬姿勢の傾向は変わらないと予想している。

筆者がこれまで行った多くの面談を振り返っても、この有識者の見方は米国の専門家、有識者の大多数が共有していると考えられる。

## 2. 足許の日米中関係に関する米国専門家の懸念

25 年 11 月の高市総理の台湾有事に関する国会答弁を機に日中関係が悪化し、中国政府が日本政府との二国間対話をすべての政府関係機関において拒絶するなど、過去最悪と言える状態が続いている。このような日中関係悪化について米国の中国専門家や有識者も心配しており、日中双方が歩み寄り、早期に正常化に向かうことを期待している。

この点について、ある米中問題の専門家は以下のようにコメントした。

日中関係がここまで悪化した場合、通常であれば米国政府が中国側に働きかけ、日中関係の正常化を促す。しかし、現在のトランプ大統領は例外的にそうした日中関係正常化の仲介に関心がないと考えられる。その理由は以下の通りである。

第 1 に、トランプ政権は主要閣僚全員が対中強硬派である中で、唯一トランプ大統領だけが対中融和を推進している。それに対し、高市政権の対中強硬路線の外交姿勢はそれとは逆方向である。このため、トランプ大統領として高市政権の対中強硬姿勢を支援することは難しい。

第 2 に、トランプ大統領は習近平主席に親近感を抱いていることから、習近平主席の気分を害することは言いたくない。

以上のような理由から、米中首脳会談直前に高市総理がトランプ大統領と会談を行ったにもかかわらず、その成果がやや期待外れに終わったと考えられる。

また、トランプ大統領は習近平主席との首脳会談において、中国政府の対日批判に対して強く反対していないと考えられるため、そのことが中国政府の対日強硬姿勢の支えになっている面があるという別の専門家の見方もある。

トランプ大統領と習近平主席が首脳会談において「米国と中国が第二次世界大戦で同盟国として共に戦い、勝利を収めた」ということを話題にした後、晩餐会では習近平主席がスピーチの中で「中国と米国の人々は日本軍国主義の侵略者との戦場で肩を並べて戦った」と語ったと報じられている。こうした米中首脳間での日本に関するやりとりは上記の専門家の指摘を裏付けていると考えられる。

## 3. 欧州専門家の高市政権の外交姿勢に対する見方

### (1) 欧州主要 4 か国とカナダの接近

G7 諸国の中で仏独伊英の欧州主要 4 か国とカナダは米国から距離を置いている。第 2 次トランプ政権発足後、欧州の専門家・有識者との面談で、「米国と欧州は価値観を共有することができない」、「大西洋同盟は終わった」といったコメントをし

ばしば耳にするようになった。

そうした状況下、カナダのカーニー首相は本年 1 月 20 日、ダボス会議でのスピーチの中で、「ルールに基づく国際秩序が衰退しつつある」という表現で米国の国際的なルールを無視する姿勢を批判した。また、トランプ大統領のグリーンランド領有発言、自由貿易に反対する姿勢等に関して、米国と異なる立場であることも明言するなど、米国と一線を画する姿勢を明らかにした。

そうした流れを踏まえて、フォンデアライエン欧州委員長は 9 月 16 日の一般教書演説で、カナダを準加盟国（**associate member**）として迎えたいと発言した。

これについては、準加盟国というのが EU 条約の中で用いられていない表現であるため、その意味がはっきりしないといった批判的な見方もある

カナダのカーニー首相もその直後に、カナダは EU の正式加盟国にはならないが、準加盟国として迎えるとしたフォンデアライエン委員長の考え方は歓迎すると発言した。

筆者はフォンデアライエン委員長の一般教書演説の翌日から欧州を訪問し、欧州の専門家、有識者等と意見交換を行った。彼ら・彼女らもカナダは EU の正式加盟国にはなるわけではなく、EU と緊密に協力するパートナーとなることを目指している」と解説した。

ただし、安全保障面では、カナダはすでに NATO に加盟していることから、協力関係を確立できている。それ以外の貿易、レア・アース、デジタル経済等の分野での協力関係強化の方向が期待されている。

欧州主要国の専門家、政府関係者は、これは EU の多様化の方向と合致しており、日本、韓国、豪州等もパートナーとして連携する可能性も展望できると指摘した。

## （2）欧州から見た日本の立ち位置

以上のように G7 メンバー国の中で仏独伊英とカナダの 5 か国が米国に対する批判的な姿勢を強めている状況下、日本だけが米国寄りの姿勢を保持しているという構図になっている。

ある欧州の国際政治の専門家は、この日本の立ち位置について、最近では欧州との関係が以前に比べて弱まっているように見える。それは以前の安倍総理時代に比べて日本の総理が欧州を訪問する頻度が低下しているほか、経済団体の日欧交流も以前に比べて少なくなっているという印象があるためであると指摘した。

米国トランプ政権の特徴は予測不能、不確実、非整合と言われているため、日米関係の安定性持続にはリスクが存在するというのが欧州の見方である。実際、米中首脳会談やその後の晩餐会で、両首脳が「米国と中国が第二次世界大戦で同盟国として共に戦い、勝利を収めた」ことを話題にしたことは、良好な日米関係を保持する上でのリスクを示していると考えられる。

米中両国は大国であるため、二国間交渉においては、圧倒的な国力を背景に相手国を威圧し、自国に有利な成果を引き出す傾向がある。あるいは、一方的に関税を引き上げるほか、特定品目の輸出入を制限することもある。こうした手法を必要に応じて活用することができるため、両国ともマルチの交渉は好まず、二国間交渉を好む傾向が強い。

これに対して日本、欧州主要国、韓国等広い意味でのミドルパワーの国々は、米中両大国に対して一致団結して交渉しなければ国力の差によって圧倒され、不利な条件を飲まされる。日本が米中両国との交渉において、可能な限り多国間での交渉を活用するためには欧州諸国との連携強化が重要である。

日本はこのような自国の立場を考慮し、安倍政権時代のように欧州主要国との連携を強化し、米中欧とのバランスの取れた外交関係を構築することが望ましい。

安倍総理は欧州の政治リーダーとの緊密な交流を通じてそうした外交関係を実現し、高い評価を得た。高市総理にもそうしたバランス型外交の構築を期待したい。

### (3) 日本の立ち位置に関する米国有識者の見方

以上の点を考慮し、日本が欧州諸国との連携を強化し、米国重視に重点を置く姿勢から米中欧とのバランスの取れた外交関係を構築する方向に向かう場合、米国との関係が悪化するリスクが懸念される。この点について米国で面談した専門家、有識者に意見を聞いた。その答えは以下の点においてほぼ全員の意見が一致していた。

現在、高市政権に対するトランプ政権の評価は高く、G7 諸国の中で最も信頼されている国が日本である。その理由は、外交・安保面での緊密な協力関係の保持に加え、対米投資においても 5,500 億ドルの投資額を約束しただけでなく、着実に投資案件を実施してきている点が高く評価されている。

この外交、安保、経済各方面における努力を継続すれば、米国の日本に対する信頼は保持される。そうした状況において、日本政府が欧州との関係緊密化に向かう、あるいは、日本企業が軍事・両用分野以外の民生用ハイテク産業分野において中国企業との取引継続・拡大に向かう場合でも、日米関係が悪化するリスクは小さい。したがって、日本が対欧外交関係の強化、対中経済関係の拡充に動くことに関して米国との関係悪化リスクについてあまり神経質になる必要はない。

以上が筆者が面談した数名の元米国政府高官等の専門家の見方である。

## 4. 欧州が直面する課題と日欧経済協力の可能性

### (1) 日本企業の中国ビジネス好調

本年入り後、中国市場において、ハイテク関連の日本企業の売上高が増加し、販売価格が上昇したため、収益が大幅に改善しているケースが見られ始めている。具体的な業種としては、半導体、AI、データセンター、電力、ロボット等のハイテク

関連産業の分野である<sup>2</sup>。

そうした企業では、需要急増のため生産能力が需要に追いつかず、受注残が増加し、27 年末まで生産ラインが埋まっている事例も見られている。このため、今後の中国市場の需要の持続性を見極めた上で、生産ライン増強、新工場建設等の動きも見られ始めている。

米国のエヌビディア NVIDIA、マイクロン等も中国関連事業が好調を持続しているほか、グーグル、アマゾン等も積極的に中国ビジネスを展開するなど、米国企業においても同様の傾向が確認できると米国の専門家は指摘する。

一方、欧州で面談した専門家・有識者は、欧州の企業に関してそうした事例を把握していなかった。そのせいか、中国企業には市場競争力で対抗するのが難しいとの見方が支配的だった。

そうした状況もあって、欧州では欧州企業の競争力強化が重要課題であるとの認識が共有されている。しかし、そのために必要な具体策を各国のリーダーが示していないという問題も指摘されている。

## (2) 日欧経済協力の提案

1980～90 年代にかけて日本企業が海外進出を加速した当時、欧州諸国は日本企業の欧州進出を歓迎しなかった。各種規制強化によって日本企業の対欧投資拡大を抑制した。

現在の欧州経済はコロナ明け頃以降、エネルギー価格の高騰やユーロ高などを背景に貿易収支が大幅に悪化して長期停滞に陥り、出口が見えない状況にある。とくに、25 年の対中貿易収支は約 3,600 億ユーロ、1 日 10 億ユーロの赤字となった。この巨額の赤字を改善するため、EU 主要国では EU 経済の競争力強化を重視し、有効な具体策を模索中である。

こうした厳しい経済実態に直面する中、欧州主要国では電気自動車や電池などの中国企業の進出を一部受け入れるなど、かつての外国企業の対欧投資を抑制する姿勢が変化しつつある。

そうであれば日本企業の欧州進出のチャンスも拡大していると考えられる。

高い技術力を持つ日本企業が欧州に進出し、工場を建設すれば、雇用拡大、納税額増大とともに欧州経済の競争力強化にも貢献すると考えられる。日本企業にとっても巨大な欧州市場で販売拡大できれば経済の安定基盤強化になる。

米中両国が日本の 2 大輸出相手国であるが、2025 年の輸出全体に占める比率は

<sup>2</sup> 詳細は当研究所 HP 筆者コラム「ハイテク産業の需要急増に日本企業の生産が追いつかず増産投資の動き ～マクロ経済は低迷持続ながら半導体、電子部品、AI 関連市場は拡大持続～」p.11～12 参照

[https://cigs.canon/uploads/2026/08/260814\\_seguchi\\_businessstripreport.pdf](https://cigs.canon/uploads/2026/08/260814_seguchi_businessstripreport.pdf)

米国約 18%、中国約 17%、EU は約 11%、ASEAN は約 14%である。

米中両国は重要な貿易相手国であるが、貿易政策において関税引き上げ、特定の重要製品・資源等の輸出制限など恣意的に制裁措置を導入する点が共通している。米中両国は群を抜いて巨大な国内市場をもつ国であるため、その他の国々は二国間交渉において両国に対して対等な立場から交渉することが難しい。このため、貿易取引に関するリスクが常に存在する。

このように米中両国との貿易に関するリスクを考慮すれば、比較的安定的な貿易関係を期待できる欧州と東南アジアに対する輸出比率を引き上げるのは日本として経済安保上重要な施策と考えられる。

### (3) 日欧が中国の外資導入策を参考にする

日欧間にはすでに EPA が締結されているが、日本企業の対中投資はあまり増えていない。一方、対中投資は日中関係悪化という逆風の中でも積極化の方向にある。

中国政府は米欧が対中強硬路線を持続し、日中関係が極度に悪化していても、日米欧企業の投資誘致に関する積極姿勢を変えていない。日米欧企業は中国政府の投資誘致の各種施策を活用して中国ビジネスを展開している。日米欧企業はいずれも 26 年以降対中投資姿勢を積極化させる方向である<sup>3</sup>。

中国が外資導入に成功しているのは優遇税制や補助金政策によるものだけではない。外国企業の進出に伴う各種手続きを 1 つの窓口に 1 本化し、地方政府が的確かつ迅速にサポートする体制を確立しているため、外資企業が安心してスムーズに進出しやすい体制が確立されている。また、必要な社会・交通インフラ建設も企業の要望を取り入れながら迅速に整備を進めている。この中国方式を欧州政府が導入すれば、それを熟知する日本企業と日本政府がその運用をサポートすることによって、日本企業の対欧投資拡大を促進することができる。

### (4) 外交面への好影響

前述の通り、米中 2 大国は多国間の交渉に消極的で、二国間協議を好む傾向がある。しかも外交・安保面等で摩擦が生じると、相手国に対して輸出規制・輸入規制を実施するなど自由貿易を恣意的に制限する事例が見られている。

これに対して日本が多少なりとも米中両国による圧力に対抗するには、日欧連携協力が重要である。

---

<sup>3</sup> 詳細は当研究所 HP 筆者コラム「ハイテク産業の需要急増に日本企業の生産が追いつかず増産投資の動き ～マクロ経済は低迷持続ながら半導体、電子部品、AI 関連市場は拡大持続～」p.11～12 参照

[https://cigs.canon/uploads/2026/08/260814\\_seguchi\\_businessstripreport.pdf](https://cigs.canon/uploads/2026/08/260814_seguchi_businessstripreport.pdf)

日 EU 間の経済協力により日本企業の対欧投資を拡大し、日 EU 経済関係の緊密化を図ることは日欧外交関係強化の土台を形成する効果も期待できる。これが経済安保のベースにもなる。欧州の専門家・有識者も日本政府が再び日欧連携強化に向かうことを期待している。

## 5. ハイテク産業分野の日本企業の業績好転と経済安保への懸念

本年入り後、中国市場のハイテク分野において日本企業の業績が急速に改善しているのは上述の通りである。それと並行して、中国に進出している日本企業の一部から、日本政府による経済安保政策として、民生用ハイテク産業分野の高度技術の製品の提供を抑制するよう指導を受けており、その対応に苦慮しているとの相談を受けることが増えた。

この点について欧米の中国専門家に意見を求めたところ、面談相手のほぼ全員の意見が以下のような点で一致した。

中国企業が求める部品、素材等の需要に対して日本企業が供給を制限すれば、中国企業によって 2~3 年、早ければ 1~2 年で代替される可能性が高い。最初は中国企業の技術は日本企業に追いつけない状況が続くが、ハイテク中国企業の厳しい要求水準に合わせて徐々に技術の高度化を進め、2~3 年後には日本企業と遜色のないレベルに達する。その後は中国国内市場のみならず、グローバル市場でも中国企業にシェアを奪われる。したがって、デカップリング政策は採用すべきではない。米国政府がデカップリング政策を採用した結果、中国企業が半導体、AI、IT プラットフォーム等で競争力を高めたのは失敗だったと中国通の専門家は認識している。

こうした事態を防ぐには、ハイテク中国企業の需要に応じて供給を継続し、中国の競合企業との技術競争に勝利し続け、製品を供給し続けることしかない。中国で得られる収益を活用して研究開発投資によるイノベーションを継続し、技術レベルの高度化を持続する。その努力は苦しく長い。しかもコア技術が中国に流出しないよう細心の注意が必要である。

そうした地道な努力を重ねて製品供給を継続し、収益を確保し、それを研究開発に投じることによってイノベーションを持続し、中国企業に対する優位を保持し続ける。苦しいながらこれ以外に日本企業が中国市場およびグローバル市場で生き残る方法はない。

以上の意見は面談相手のほぼ全員が一致していた。ただし、一部の専門家は次のように付言した。「残念ながら欧米政府の中には中国企業の能力を十分理解している中国通の人材がほとんどいないため、この点を政府に理解させるのが難しい。」

以上